

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の宅配業、1日の取扱量1億件 国家郵政局、「業界は依然として急速発展期」

■ 中国の宅配業、1日の取扱量1億件

中国国家郵政局局長の馬軍勝氏が明らかにしたところによると、今年第2四半期から、中国の宅配便は1日の扱ひ量が1億件の時代に入ったという。中国の1日の宅配便件数が1億件になり、手紙・小荷物・為替・発刊などの郵政業務、さらに郵便業務の受け取り・配達二段階を加えると、毎日数億人にサービス提供を行っていることになる。

顕著な中国郵政事業の伸び率

国家郵政局が発表した2017年上半期郵政業界の運営状況のデータから見ると、今年上半期、郵政業界の事業所得は累計で3060.3億元、前年同期比で23.6%の増加であった。業務総量累計は4297.6億元で、同32.7%増だった。6月、業界全体の事業所得は560.2億元で同27.6%増、業務総量は816.9億元で同34.6%増となった。馬軍勝氏は、「上半期、郵政業は主要指標の伸び率がGDP成長率の数倍に達したため、業界は依然として急速発展期にある。ただ基数は大きいので、今後は安定した成長になるだろう」と指摘、さらに「郵政新商品展開の強化、宅配便新エネルギーの不断の増強、業界の新技术応用の加速化などにより、中国郵政業になお大きな発展空間がある」と述べている。

活性化する中国宅配便チェーン

国家郵政局は今年上半期の宅配便事業の領域の新しい特徴について分析した。それによると、業務分野を跨る事業展開、異業種間競争の激化という傾向が顕著になりつつある。具体的には、宅配便チェーンが倉庫保管・クイックディスプレイ等部門へのサービスの拡大、また電子商企業による宅配業務への参入、クラウドソーシング物流が既存宅配便業者の仕事をも蝕むこと等があると認識している。これは党中央の提示した「大衆創業・万衆革新」のスローガンに合致するものであり、「宅配便チェーン上流と下流の連結の緊密化、宅配便業務の活性化の促進」の発展方針をも具現している。

■ 中国、37都市の平均月収7376元に

中国の人材会社の智聯招聘が発表した調査結果によると、全国37の主要都市の人材募集の平均月収は7376元であることがわかった。倍率を見ると、平均35.8人が1つのポストを争っているという。また、成都市、瀋陽市、大連市、西安市などの「新一戦都市」では人材吸引力が上昇している。報告によると、2017年夏季就職期の全国37主要都市の人材募集の平均月収は7376元で、3.8%の大幅減少となった。うち、北京市の平均月収は最高の9791元だった。前四半期比では北京市、上海市、深圳市、広州市で平均月収が小幅減少した。一方、杭州市は7933元に大幅に増加した。各報酬の比率に大きな変化はなく、4001~6000元の職位は最多で32.8%を占めている。次に多いのは8000元以上の高収入の職位で25.9%、2001~4000元は2割だった。

■ アジア、新興国の経済成長5.9%に

アジア開発銀行(ADB)は20日、2017年のアジア新興国の国内総生産(GDP)成長率見通しを4月公表の5.7%から5.9%に引き上げた。好調な消費などを背景に中国経済が当初見通しより拡大していることなどが主因で、18年の成長率予想も5.7%から5.8%に変更した。ADBは4月時点では中国の経済成長が鈍化するとし、17年のアジア新興国の成長率は16年の5.8%から0.1ポイント低下すると予想したが、その後中国は1~6月の成長率は6.9%だったと発表している。ADBは国内消費や輸出が伸びているとして、中国の17年の成長率を6.7%に0.2ポイント引き上げ、アジア新興国全体も見直した。東南アジアの成長率予想は4.8%で据え置いたが、マレーシアは4.7%と0.3ポイント、シンガポールは2.4%と0.2ポイント、フィリピンは6.5%と0.1ポイントそれぞれ4月予想から上方修正している。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国介護市場、30年に360兆円へ

高齢化は中国の経済成長や財政にとって重荷になる一方、シルバービジネスという新市場が拡大する側面もある。中国国務院に属する全国老齡工作委员会は高齢者向け産業の市場規模が2030年に22兆元(360兆円)に拡大すると予想されている。日本の介護関連市場は25年に18.7兆円に拡大するとの予測があるが、それに比べて格段に大きい。

介護保険制度がスタート

中国の人口構成は「4・2・1」で、高齢の親が4人、働き手の子供夫婦が2人、孫が1人の逆ピラミッドだ。特に上海では全世帯の80%に上るとの調査もある。出稼ぎ労働者が多い中国内陸部では住宅型老人ホームの需要が増えるとみられる一方、親と近くに住むことが多い大都市ではデイケアの需要が増えそうで多様な高齢化社会への対応が重要になってくる。介護ビジネス普及のカギを握るのが中国版の介護保険制度の導入で、北京、上海など一部の地方政府で試行を開始、北京の海淀区では生活能力に応じて「軽度失能」「中度失能」「重度失能」の3ランクに分けられ、重度の場合は月額1900元を支給している。住民は年齢に応じ月70~90元ほどを納付するが、20年をメドとする全国での制度導入が実現すれば、介護市場が爆発的に拡大する可能性がある。

日本の介護企業が中国進出

中国では介護サービス・用品の需要が沿海部の大都市から地方、富裕層から中間層に拡大した。担い手も日本の最大手であるニチイ学館が中国に進出したほか、異業種からの参入も増えている。高齢者の増加はアジア共通の課題で、「課題先進国」である日本の蓄積を生かせる場となっている。中国では2015年末に2億2千万人だった60歳以上の人口は毎年1千万人のペースで増加、65歳以上の高齢者が60年には4億人を超えるとの予測もある。その要因は30年以上にわたった「一人っ子政策」だ。「介護用品の消毒やメンテナンス、金融面のサポートなどで協力したい」としているニチイ学館だが、ただ、将来性は大きいものの、利益を出すには時間がかかりそうで、ニチイ学館の中国事業の営業損益は17年3月期に施設や研修に関わる先行投資がかさみ14億円の赤字になっているという。

■ 北京新空港、飛行エリア80%完了

中国民用航空局はこのほど、2017年6月末までに、北京新空港の飛行エリア工事は掘削、土壌圧縮、地ならしなど工程全体の80%以上がすでに完了し、現在は滑走路と誘導路の路面のコンクリート舗装、パイプライン設置、建築物建設などの工程が秩序よく進んでいることを明らかにした。6月30日、空港ターミナルビルは鉄筋の格子状構造が最上部を封じて完成した。現在は屋根部分とガラスのカーテンウォールの取り付けを進めており、計画では2017年末に完了して、内部の装飾や電気機械設備の設置など次の段階に進む予定だという。関連の橋梁の基礎工事は90%以上が完了している。

■ 日系企業、中国の売り場貸し出しへ

企業の海外進出コンサルティング業のVERENA(ヴェレーナ)は10月をめどに、中国福建省の商業施設の一角を日本企業に貸し出すという。関税などの手続きも同社が担い、中国進出を後押しする。商業施設と連動した専用のEC(電子商取引)サイトもつくり、高品質な日本製の調理器具や化粧品品の販路を広げる計画だという。福建省で今秋開業予定の商業施設の一部、約2500平方メートルを貸し出し、鉄鍋や包丁といった調理器具や化粧品メーカーなど50店を募る予定で、既に30弱の企業と出店交渉を進めている。主に大規模事業者向けにはテナント貸しの形をとり、店舗の運営も出店者に任せる。初期費用は内装工事を含め300万円、維持費は月額約30万円に設定し、小規模事業者向けにはヴェレーナが運営する店舗内の陳列棚単位で貸し出すという。この場合は25万円の登録料と月額6万円の運営費を払えば出店できる。店舗と同じ品ぞろえのECサイトも設け、サイトは店舗を訪れた顧客に限って登録できる。会員制にすることで模倣品の発生を極力抑え、値崩れを防ぐ狙いだ。関税や通関手続き前の貨物を保管する中国国内の保税倉庫から商品を発送するため、日本から直送するより迅速に配送できるという。中国の消費者がECサイトで日本製品を購入する「越境EC」の市場規模は2020年に1兆9000億円となり、16年の倍近くに増える見通し。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「 日本館 」
	新越境ECモール 「 大福易 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	深圳テレビ台 「 テレビショッピング 」
	漢方医講師 「 健康セミナー販売 」

内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431